



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 月島機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6332 URL <https://www.tsk-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福沢 義之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部財務部長 (氏名) 藤田 陽一 (TEL) (03) 5560-6521
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向けウェブ説明会)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	90,553	△9.7	5,662	△29.7	6,124	△27.6	958	△83.2
2020年3月期	100,333	2.6	8,051	3.3	8,459	4.0	5,696	14.0

(注) 包括利益 2021年3月期 5,106百万円(230.3%) 2020年3月期 1,545百万円(△59.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	22.04	—	1.4	4.5	6.3
2020年3月期	130.28	—	8.5	6.5	8.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 72百万円 2020年3月期 38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	144,116	71,784	48.9	1,615.05
2020年3月期	128,340	67,356	51.5	1,526.25

(参考) 自己資本 2021年3月期 70,468百万円 2020年3月期 66,069百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	10,084	△4,446	7,324	33,870
2020年3月期	3,641	△8,047	△2,931	20,856

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00	1,052	18.4	1.6
2021年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,054	108.9	1.5
2022年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		15.4	

(注) 2021年3月期の期末配当金につきましては、2021年5月27日開催の取締役会で決議を予定しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	90,000	△0.6	5,000	△11.7	5,300	△13.5	6,800	609.7	155.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	45,625,800株	2020年3月期	45,625,800株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,993,431株	2020年3月期	2,336,766株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	43,477,515株	2020年3月期	43,725,232株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	42,033	△22.6	578	△75.3	3,525	△25.8	3,322	△21.9
2020年3月期	54,284	10.9	2,344	20.8	4,754	63.7	4,255	109.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	76.42		—					
2020年3月期	97.32		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	108,063	58,781	54.4	1,347.19
2020年3月期	94,170	52,785	56.1	1,219.37

(参考) 自己資本 2021年3月期 58,781百万円 2020年3月期 52,785百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
連結損益計算書	P. 7
連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	P. 14
(追加情報)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
4. その他	P. 21
受注、売上及び受注残高の状況	P. 21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社を取り巻く市場環境は、国内においては米中貿易摩擦に加え新型コロナウイルス感染拡大の影響により世界経済が急速に悪化し、先行きが不透明な状況が続いております。海外においても、感染拡大により経済活動の停滞および長期化が懸念されており、世界経済の減速リスクに留意する必要があります。

このような環境の下で当社グループは、持続的な成長を目指すために「経営基盤の強化」と「成長戦略の推進」を基本方針とした中期経営計画(2019年4月～2022年3月)を推進し、事業活動を展開してまいりました。

水環境事業においては、上下水道設備の増設・更新需要の取り込みや、設備の維持管理業務、補修工事等の営業活動を展開してまいりました。また、省エネルギー技術の営業活動を推進するとともに、水インフラを安定的に維持・運営していくために設備の建設と長期の維持管理業務が一体となったPFI(*1)、DBO事業(*2)や、包括O&M業務(*3)、FIT(*4)を活用した発電関連分野への営業展開を進めてまいりました。

一方、産業事業においては、プラント・単体機器および廃液、固形物廃棄物処理などの環境関連設備の営業活動を展開してまいりました。また、今後成長が見込まれる二次電池製造関連設備の営業活動を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

受注高は950億42百万円（前期比16.6%増）、売上高は905億53百万円（前期比9.7%減）となりました。また、損益面につきましては、営業利益は56億62百万円（前期比29.7%減）、経常利益は61億24百万円（前期比27.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億58百万円（前期比83.2%減）となりました。なお、当連結会計年度におけるのれんの減損による特別損失を27億77百万円計上しました。

*1: PFI (Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

*2: DBO (Design Build Operate) 事業

事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う方式

*3: 包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事や薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務

*4: FIT (Feed-in Tariff)

再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度（固定価格買取制度）

②セグメントの状況

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液・固形廃棄物処理や環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBOなどのPPP事業、下水処理場における消化ガス発電事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務 5) 一般・産業廃棄物処理事業
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品および廃液・固形廃棄物処理、二次電池製造関連設備等のプラントの設計・建設・補修工事 2) 上記プラントに使用される晶析装置、ろ過機、遠心分離機、乾燥機、ガスホルダ、酸回収装置、攪拌機等の各種単体機器の設計・製造・販売
その他	1) 大型図面・各種書類等の印刷・製本 2) 事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より買収したプライミクスホールディングス株式会社およびその子会社2社を連結範囲に加えております。

また、第1四半期連結会計期間より一般・産業廃棄物処理事業を水環境事業へセグメント区分の変更を行っており、前年同期の数値は、セグメント変更後の数値で比較しております。

(水環境事業)

水環境事業においては、国内の水インフラ関連投資は比較的堅調に推移しておりました。また、複数年および包括O&M業務や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業等の発注は増加する傾向にありました。

このような状況の下で当社グループは、国内の上下水道用汚泥処理設備の増設・更新需要を取り込むために、下水処理場向け汚泥脱水、乾燥、焼却設備、浄水場向け排水処理設備などの汚泥処理設備の営業活動を推進してまいりました。また、O&M業務においても補修工事および包括O&M業務の営業活動を展開してまいりました。その結果、汚泥処理設備では、次世代型汚泥焼却システム、浄水場向け汚泥脱水設備などの受注を果たしました。また、メンテナンスなどのアフターサービス事業をより一層強化するために、包括O&M業務や補修工事の営業活動を展開することで、受注高の確保を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度における水環境事業の受注高は578億1百万円（前期比32.7%増）、売上高は509億29百万円（前期比4.9%減）、営業利益は38億96百万円（前期比14.2%減）となりました。

(産業事業)

産業事業においては、国内では米中貿易摩擦により外需が低迷していることに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響により経済活動が抑制されていることから、先行きが不透明な状況になっております。海外では、同様の影響が企業業績を圧迫していることから、世界経済の減速リスクに留意する必要があります。

このような状況の下で当社グループは、食品、化学、鉄鋼分野における設備投資需要や更新需要を取り込むために、国内外における各種プラント設備および乾燥機、分離機、ろ過機、ガスホルダ、攪拌機等の単体機器の営業活動を展開してまいりました。また、環境・エネルギー関連においては、国内外向けに廃液燃焼システム、固形廃棄物焼却設備、排ガス処理設備および二次電池製造関連設備の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における産業事業の受注高は371億66百万円（前期比1.8%減）、売上高は395億48百万円（前期比15.4%減）、営業利益は17億49百万円（前期比49.4%減）となりました。

(その他)

その他においては、当連結会計年度における受注高は75百万円（前期比0.9%減）、売上高は75百万円（前期比0.9%減）、営業利益は15百万円（前期比69.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は1,441億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ157億75百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加108億78百万円、買収等による建物及び構築物の増加44億46百万円、保有株式の時価評価等による投資有価証券の増加38億77百万円等によるものです。

負債合計は723億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ113億47百万円増加しました。これは主に、買収資金および設備投資資金の借入により長期借入金が114億25百万円増加したこと等によるものです。

純資産合計は717億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億27百万円増加しました。これは主に、株式時価評価によりその他有価証券評価差額金が33億40百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は338億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ、130億14百万円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、100億84百万円となりました（前連結会計年度は36億41百万円の獲得）。これは主に、売上債権の減少98億82百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、44億46百万円となりました（前連結会計年度は80億47百万円の支出）。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出30億72百万円および有形固定資産の取得による支出41億40百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、73億24百万円となりました（前連結会計年度は29億31百万円の支出）。これは主に、長期借入れによる収入150億円等があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の景況感につきましては、米中貿易摩擦の激化や新型コロナウイルス感染拡大の影響による世界的な景気後退に留意する必要があります。

国内の上下水道分野においては、水インフラ関連の投資は引き続き堅調に推移していくものと推測されます。民間の設備投資においては、業種により状況は異なるものの米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染拡大による影響が企業業績を圧迫しており、設備投資の抑制が懸念されます。

このような状況のもとで当社グループは、持続的な成長を目指すために、「経営基盤の強化」と「成長戦略の推進」を基本方針とした中期経営計画（2019年4月～2022年3月）を策定・公表し、事業活動を展開してまいります。

2022年3月期の連結業績見通しは、新型コロナウイルス感染拡大による世界経済の急速な悪化により当社を取り巻く事業環境が大きく変化している事を考慮して見直しを行い、2021年4月30日に公表したとおり、売上高900億円、営業利益50億円、経常利益53億円、親会社株主に帰属する当期純利益68億円を見込んでおります。

*上記の業績予想は、現時点で想定されるコロナウイルス感染拡大の影響を見込んで作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの業績予想とは異なる結果になる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、今後のIFRSの適応動向を注視しつつ、将来のIFRS適応に備えて社内マニュアルや指針等の整備および適応時期等について検討を行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,022	33,900
受取手形及び売掛金	41,653	35,553
電子記録債権	3,607	2,005
有価証券	11	226
商品及び製品	—	218
仕掛品	5,636	6,345
原材料及び貯蔵品	472	430
その他	1,971	1,566
貸倒引当金	△186	△165
流動資産合計	76,189	80,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,744	13,190
機械装置及び運搬具（純額）	6,434	10,710
土地	11,713	12,755
リース資産（純額）	1,774	1,579
建設仮勘定	4,703	1,136
その他（純額）	299	362
有形固定資産合計	33,670	39,733
無形固定資産		
のれん	184	1,123
その他	715	724
無形固定資産合計	899	1,848
投資その他の資産		
投資有価証券	14,243	18,120
長期貸付金	160	147
繰延税金資産	2,105	2,319
その他	1,936	2,755
貸倒引当金	△864	△889
投資その他の資産合計	17,581	22,453
固定資産合計	52,151	64,035
繰延資産	—	1
資産合計	128,340	144,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,745	12,824
電子記録債務	5,693	4,585
1年内償還予定の社債	—	120
短期借入金	122	50
1年内返済予定の長期借入金	766	3,019
リース債務	551	403
未払法人税等	754	711
前受金	7,377	5,802
賞与引当金	2,444	2,730
完成工事補償引当金	943	950
工事損失引当金	528	466
解体撤去引当金	592	—
その他	5,567	6,949
流動負債合計	41,087	38,614
固定負債		
社債	5,000	5,100
長期借入金	6,808	18,234
リース債務	893	675
繰延税金負債	210	2,083
役員退職慰労引当金	281	780
退職給付に係る負債	5,426	5,139
資産除去債務	601	849
その他	674	853
固定負債合計	19,896	33,717
負債合計	60,983	72,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,537	5,569
利益剰余金	56,536	56,396
自己株式	△2,145	△1,746
株主資本合計	66,575	66,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,189	4,529
繰延ヘッジ損益	△3	13
為替換算調整勘定	△347	△378
退職給付に係る調整累計額	△1,344	△563
その他の包括利益累計額合計	△505	3,601
非支配株主持分	1,286	1,316
純資産合計	67,356	71,784
負債純資産合計	128,340	144,116

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	100,333	90,553
売上原価	79,866	69,986
売上総利益	20,466	20,566
販売費及び一般管理費		
見積設計費	1,094	1,429
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	4,987	5,755
貸倒引当金繰入額	19	22
賞与引当金繰入額	519	614
退職給付費用	298	309
役員退職慰労引当金繰入額	45	79
旅費及び交通費	465	232
減価償却費	822	1,204
その他	4,161	5,255
販売費及び一般管理費合計	12,414	14,903
営業利益	8,051	5,662
営業外収益		
受取利息	85	71
受取配当金	435	388
持分法による投資利益	38	72
その他	71	243
営業外収益合計	631	775
営業外費用		
アレンジメントフィー	—	52
支払利息	84	151
支払保証料	25	10
寄付金	6	2
為替差損	22	4
租税公課	10	0
匿名組合投資損失	42	20
その他	31	72
営業外費用合計	223	314
経常利益	8,459	6,124

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
補助金収入	—	110
子会社清算益	—	73
固定資産売却益	29	5
投資有価証券売却益	2,068	138
その他	0	1
特別利益合計	2,097	328
特別損失		
減損損失	—	2,777
解体撤去引当金繰入額	819	433
移転費用	—	199
構造改革費用	654	—
独占禁止法等関連損失	269	—
固定資産除売却損	26	127
投資有価証券評価損	256	—
その他	0	3
特別損失合計	2,027	3,542
税金等調整前当期純利益	8,529	2,910
法人税、住民税及び事業税	2,453	1,873
法人税等調整額	207	△19
法人税等合計	2,660	1,854
当期純利益	5,869	1,056
非支配株主に帰属する当期純利益	172	98
親会社株主に帰属する当期純利益	5,696	958

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	5,869	1,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,338	3,340
繰延ヘッジ損益	7	14
為替換算調整勘定	90	△87
退職給付に係る調整額	△84	781
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	△4,323	4,050
包括利益	1,545	5,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,311	5,065
非支配株主に係る包括利益	234	41

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,646	5,484	51,946	△601	63,476
当期変動額					
剰余金の配当			△1,105		△1,105
親会社株主に帰属する当期純利益			5,696		5,696
自己株式の取得				△1,743	△1,743
自己株式の処分		52		200	252
持分法の適用範囲の変動			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	52	4,589	△1,543	3,098
当期末残高	6,646	5,537	56,536	△2,145	66,575

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,527	△10	△378	△1,260	3,879	1,069	68,425
当期変動額							
剰余金の配当							△1,105
親会社株主に帰属する当期純利益							5,696
自己株式の取得							△1,743
自己株式の処分							252
持分法の適用範囲の変動							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,338	7	30	△84	△4,385	217	△4,167
当期変動額合計	△4,338	7	30	△84	△4,385	217	△1,068
当期末残高	1,189	△3	△347	△1,344	△505	1,286	67,356

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,646	5,537	56,536	△2,145	66,575
当期変動額					
剰余金の配当			△1,097		△1,097
親会社株主に帰属する当期純利益			958		958
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		31		399	430
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	31	△139	399	291
当期末残高	6,646	5,569	56,396	△1,746	66,867

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,189	△3	△347	△1,344	△505	1,286	67,356
当期変動額							
剰余金の配当							△1,097
親会社株主に帰属する当期純利益							958
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							430
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,340	16	△31	781	4,107	29	4,136
当期変動額合計	3,340	16	△31	781	4,107	29	4,427
当期末残高	4,529	13	△378	△563	3,601	1,316	71,784

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,529	2,910
減価償却費	1,645	2,450
減損損失	—	2,777
のれん償却額	86	457
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31	103
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	44
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△75	△14
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△211	△82
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△75	△90
移転損失引当金の増減額(△は減少)	△441	—
解体撤去引当金の増減額(△は減少)	592	△592
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△52	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	522	495
受取利息及び受取配当金	△521	△459
支払利息	84	151
持分法による投資損益(△は益)	△38	△72
有形固定資産除売却損益(△は益)	△2	122
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,068	△138
投資有価証券評価損益(△は益)	256	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,108	9,882
前受金の増減額(△は減少)	771	△2,388
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,911	95
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,326	△5,630
その他	△812	1,866
小計	6,629	11,888
利息及び配当金の受取額	529	476
利息の支払額	△77	△139
法人税等の支払額	△3,439	△2,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,641	10,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,045	△4,140
有形固定資産の売却による収入	35	14
無形固定資産の取得による支出	△315	△80
投資有価証券の取得による支出	△2,033	—
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,435	957
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,072
子会社株式の取得による支出	△8	—
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	15	47
その他の支出	△2,695	△1,291
その他の収入	564	3,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,047	△4,446

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△85	△821
長期借入れによる収入	900	15,000
長期借入金の返済による支出	△1,023	△5,508
リース債務の返済による支出	△475	△572
自己株式の売却による収入	193	336
自己株式の取得による支出	△1,743	△0
配当金の支払額	△1,105	△1,097
非支配株主への配当金の支払額	△17	△12
セール・アンド・リースバックによる収入	425	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,931	7,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,283	13,014
現金及び現金同等物の期首残高	28,139	20,856
現金及び現金同等物の期末残高	20,856	33,870

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、株式取得によりプライミクスホールディングス株式会社を子会社化したことに伴い、同社および同社の子会社2社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生 の 拡 充、 及 び 株 主 と し て の 資 本 参 加 に よ る 従 業 員 の 勤 労 意 欲 高 揚 を 通 じ た 当 社 の 恒 常 的 な 発 展 を 促 す こ と を 目 的 と し て、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。

本プランは、「月島機械従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「月島機械従業員持株会信託」（以下、「E-Ship信託」といいます。）を設定し、E-Ship信託は、3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度734百万円、581千株、当連結会計年度396百万円、313千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度700百万円、当連結会計年度355百万円

(固定資産の売却および特別利益計上について)

2019年2月27日に公表しましたとおり、当社市川工場閉鎖後の跡地において三井不動産株式会社と共同で物流施設を開発することに伴い、土地を信託受益権化し、2019年3月期および2022年3月期（物流施設の竣工時）の2度にわたり、その権利の一部を売却いたします。

当該固定資産（信託受益権）の売却に伴う売却益につきましては、2019年3月期において27億円を特別利益として計上しております。2022年3月期において約53億円を「固定資産売却益」として特別利益に計上する予定です。

- (1) 売却先 三井不動産株式会社
- (2) 売却対象の土地 千葉県市川市塩浜
- (3) 土地面積 82,616㎡
- (4) 売却後の用途 物流施設

なお、売却額および売却対象の面積については、売却先との守秘義務および要請により公表を控えさせていただきます。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積について)

新型コロナウイルス感染症が当社グループの経営成績、財務状態等に与えるについては、規模および期間は不透明ではあるものの、翌連結会計年度末に向けて緩やかに収束し翌々連結会計年度以降において事業環境が正常化すると仮定に基づいております。しかしながら、この仮定は高い不確実性を伴っており、仮定の見直しにより、見積り額および財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液、固形廃棄物処理や二次電池製造関連設備等の環境・エネルギー関連設備を主要マーケットとする産業事業を中心に事業活動を展開していることから、「水環境事業」、「産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント別の主要な事業内容は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBOなどのPPP事業、下水処理場における消化ガス発電事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務 5) 一般・産業廃棄物処理事業
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品および廃液・固形廃棄物処理、二次電池製造関連設備等のプラントの設計・建設・補修工事 2) 上記プラントに使用される晶析装置、ろ過機、遠心分離機、乾燥機、ガスホルダ、酸回収装置、攪拌機等の各種単体機器の設計・製造・販売
その他	1) 大型図面・各種書類等の印刷・製本 2) 事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連 結 財務諸表 計上額 (注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,536	46,720	100,257	76	100,333	—	100,333
セグメント間の内部売上高 又は振替高	89	3,724	3,814	287	4,101	△4,101	—
計	53,626	50,444	104,071	364	104,435	△4,101	100,333
セグメント利益	4,541	3,457	7,999	52	8,051	—	8,051
その他の項目							
減価償却費	1,071	573	1,644	1	1,645	—	1,645
のれんの償却額	—	86	86	—	86	—	86

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント売上高の調整額△4,101百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

4 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連 結 財務諸表 計上額 (注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	50,929	39,548	90,477	75	90,553	—	90,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	2,248	2,250	218	2,468	△2,468	—
計	50,931	41,796	92,727	293	93,021	△2,468	90,553
セグメント利益	3,896	1,749	5,646	15	5,662	—	5,662
その他の項目							
減価償却費	1,212	1,236	2,448	1	2,450	—	2,450
のれんの償却額	—	457	457	—	457	—	457
減損損失	—	2,777	2,777	—	2,777	—	2,777

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント売上高の調整額△2,468百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

4 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
87,701	9,214	3,417	100,333

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
77,897	7,296	5,359	90,553

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	水環境事業	産業事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	86	—	—	86
当期末残高	—	184	—	—	184

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	水環境事業	産業事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	457	—	—	457
当期末残高	—	1,123	—	—	1,123

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,526.25円	1,615.05円
1株当たり当期純利益	130.28円	22.04円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「月島機械従業員持株会信託」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度395,192株、当連結会計年度445,192株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度581,100株、当連結会計年度313,700株であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	5,696百万円	958百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	5,696百万円	958百万円
普通株式の期中平均株式数	43,725,232株	43,477,515株

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	67,356百万円	71,784百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,286百万円	1,316百万円
(うち非支配株主持分)	(1,286百万円)	(1,316百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	66,069百万円	70,468百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	43,289,034株	43,632,369株

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

4. その他

受注、売上高及び受注残高の状況

① 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	43,570	57,801	14,230	32.7
産業事業	37,851	37,166	△685	△1.8
小計	81,421	94,967	13,545	16.6
その他	76	75	△0	△0.9
合計	81,497	95,042	13,544	16.6
内 海外受注高	14,168	11,279	△2,889	△20.4
海外の割合(%)	17.4	11.9	—	—

② 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	53,536	50,929	△2,606	△4.9
産業事業	46,720	39,548	△7,172	△15.4
小計	100,257	90,477	△9,779	△9.8
その他	76	75	△0	△0.9
合計	100,333	90,553	△9,780	△9.7
内 海外売上高	12,632	12,656	23	0.2
海外の割合(%)	12.6	14.0	—	—

③ 受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	77,053	83,925	6,871	8.9
産業事業	30,746	28,363	△2,382	△7.7
小計	107,800	112,289	4,489	4.2
その他	—	—	—	—
合計	107,800	112,289	4,489	4.2
内 海外受注残高	12,796	11,420	△1,376	△10.8
海外の割合(%)	11.9	10.2	—	—